

プロレタリア文化大革命（以下、文革）期における中華人民共和国（以下、中国）の外交は、しばしば「造反外交」と表現され、「中国世界中心論」、「革命の輸出」などがこの時期の代表的な外交行動であった。中国の外交不在をもちいた文革が発動された一九六〇年代は、中国にとって軍事的脅威が非常に高まっていた時期でもあった。一九六〇年代初めから、中国はインドとの「武装平和共存」の時期に突入した。蒋介石が大陸への攻撃を声高に主張し始め、ベトナム戦争が拡大していく一方、一九六四年から、中国はソ連による中国侵攻も新たに危惧し始めた。中国に対する「三日月の包囲網」から「サンゴイチョ型包囲網」へと脅威が高まり、新たな安全保障戦略の再考が余儀なくされていったにもかかわらず、中国は文革を発動した。その後、文革が展開され、中国各地が無秩序状態に陥っていくなか、一九六九年ごろから米中接近が始動し、中国外交政策の大転換が図られた。

一 はじめに

文化大革命と外交システム

第七章

- (24) 前掲『周恩来年譜 一九四九—一九七六』下（中央文献出版社、一九九七年）、二二七頁。
- (25) 前掲『当代中国的国防科技事業』上、九一頁。
- (26) 席宣・金春明『文化大革命簡史』（中央公論社、一九九八年）、二六一頁。
- (27) 韓泰華主編『中国共产党——從一大到十五大』下（北京出版社、一九九八年）、五〇五頁。
- (28) 前掲『当代中国的国防科技事業』上、九五頁。
- (29) 『周恩来軍事文選』第四卷（人民出版社、一九九七年）、四三頁。
- (30) 『聶榮臻伝』当代中国出版社、一九九四年、六六四頁。
- (31) 『当代中国軍隊の軍事工作』下（中国社会科学出版社、一九八九年）、九三頁。
- (32) 前掲『“文化大革命”中の人民解放軍』下、三五三頁。
- (33) 前掲『当代中国的国防科技事業』上、九五頁。
- (34) 「对国防科委关于发射“东风三号”中程地導彈請示報告的批語」（一九六八年二月）『建国以来毛沢東文稿』第二冊（中央文献出版社、一九九八年）、六一一頁。
- (35) 前掲『周恩来年譜 一九四九—一九七六』下、二六九頁。
- (36) 前掲『当代中国的核工業』、七四頁。
- (37) 前掲『当代中国的国防科技事業』上、九二頁。
- (38) 前掲『当代中国的核工業』、七六頁。
- (39) 前掲『当代中国的国防科技事業』上、二〇六頁。

文革と中国の外交との間に一体どのような関係があり、文革期において中国外交がなぜあのような混乱状況に陥ったのか、また米中接近実現の土台をなしていた外交システムにおける秩序の回復がどのようなものか。こうした諸問題を学術的に解明することは、現代中国外交の特質を理解する上で、きわめて重要なことと考える。

日本における中国の文革研究は従来トップリーダーの分析を中心に据えたものが主流であったが、特に最近になって、単なる権力闘争という「上からの動員運動」として捉えきれない「下からの主体的な参加運動としての側面」に着目した研究が多く現れてきている。しかしながら、中国の文革期の外交を考察対象とした多面的、複合的研究は、現段階においてまだ十分とは言えない。また、中国では、文革期において中国外交の窮境を作り出した原因をすべて江青ら四人組や康生に帰着させてしまいう傾向が強く、「江青が放火し、周恩来が消火する」といった表現に代表されるように、上層部の意見相違が文革期の外交混乱をもたらしたと説明する学者が多い。しかし、この学説に立脚して、文革派が外交にどのような影響を及ぼしたのかについて実証した研究は極めて乏しい。

一九六六年五月から六九年初めまでの二年余りの時期は正に中国の外交が混乱期に向かい、そして混乱から秩序回復へといった過程を網羅している。本稿ではこの二年余りを分析の対象とし、外交システムにおける文化大革命の展開過程を追い、文革と外交秩序の維持という観点から、文革期の中国外交を分析する。文革中には、従来の外交組織のほか、実際には一般大衆、特に紅衛兵も中国の対外活動に深く関与していた。そこで、本稿においては、外交部や他の対外機構、紅衛兵、そして対外機構や紅衛兵を管轄する指導部という三つのフアクターに焦点を合わせ、考察を行う。

一 文革期における中国外交の指導体制

外交システムは、中国では「外事系統」という言葉で、外国と関わりを持つすべての機構を包括して指す。文革前までは、このような膨大で、水平的にも、垂直的にもつながりを持つ外事組織は行政（國務院）と党の二つの系統にそれぞれ位置づけられていた。

行政系統のトップに位置するのは一九五八年に設立された國務院外事弁公室であり、党外事系統のトップに位置するのは同じく一九五八年に設立された党中央外事小組である。一九五九年六月の國務院全体会議第九〇回会議の決定によれば、國務院外事弁公室は國務院の外事業務を総括し、外交部、対外文化連絡委員会、華僑事務委員会の仕事を管轄し、さらに対外貿易政策にも責任を負う。他方、党中央外事小組は中央政治局と中央書記処の管轄下におかれ、中共中央対外連絡部（以下、中連部）など党の外事機構を統括する上で、國務院外事弁公室と党中央外事小組との二つの異なる外交組織の制度を見る限り、中国の外事機構を統括する上で、國務院外事弁公室と党中央外事小組との二つの異なる組織が存在していた。しかし、実際には、國務院外事弁公室は党中央外事小組の事務機構も兼ねており、陳毅は國務院外事弁公室の主任と党中央外事小組の組長を兼任していた。つまり、行政系統の國務院外事弁公室と党中央外事小組は事実上一体化しており、中央政治局と中央書記処の指導下におかれているのが実情であった。こうした状況では、中国の外交に対する指導の統一性を図る上で、党の対外機構責任者と行政の対外機構責任者との間の意見調整が重要な意味を持つ。

一九六六年五月二八日に中央文化革命小組（以下、中央文革小組）が設立されたが、その一方で、中国共産党八期一中全会（一九六六年八月）後の中央機構の改組に伴い、周恩来が中央書記処に代わって中央の日常業務を担当するようになった。これにより、中央レベルにおいて二つの権力機構が併存することとなった。

文革運動の進展に伴い、中央文革小組の権力も拡大していった。一九六六年八月下旬、毛沢東の同意を得て、中央政治局會議と中央文革小組を一体化させた中央政治局常委(坂大)打合せ会が設立された。これにより、中央文革小組全員が党政業務や文革運動に関する議論に直接参加することとなった。⁽¹⁾また翌年の一月一日から、毛沢東の意向で、中央の文件や電報の署名に、それまでの中共中央、國務院、中央軍委の三つのほかに、新たに中央文革小組も加わった。⁽²⁾一月逆流が批判され、中央政治局活動が停止した後、中央政治局打合せ会が消滅し、文革打合せ会のみが存続することとなった。⁽³⁾

文革中、多くの政府外事機構が閉鎖され、全国で対外業務を行っていたのは外交部のほか、対外友好協会と中国旅行遊覽事業管理局(以下、旅遊局)だけであった。国交を持った政府関係に関しては外交部、各国の友好団体に関して是对外友好協会、中国を訪れる外国人に関しては旅遊局がそれぞれ業務を担当していた。⁽⁴⁾そして、元々國務院の直屬機構であった対外機構、例えば旅遊局などが外交部の指導下に置かれるようになり、外交部は文革中行政系統のなかで最も重要な機構となった。外交部などの外事系統に対する様々な指示は通常周恩来、陳毅の連名で出されていたことから、周恩来、陳毅が行政機構の最高責任者であったことが理解できる。

他方、当初中連部に対して指導責任を負っていたのは劉少奇で、劉少奇の補佐役を康生が務めていたが、劉少奇の失脚により、康生が中連部の担当責任者となった。⁽⁶⁾康生は文革小組のなかで外事を担当する責任者でもあったことから、文革小組が中連部に対して責任を負っていた構図が窺える。

外交システムの制度的側面から見ると、文革中におけるこのような外交システムの指導体制のもとでは、文革小組と周恩来、陳毅らとの間で意見の相違があったケースにおいて、確かに結果として党と行政という二つの外事系統に対する指導の統一性を崩壊させ、外交の混乱局面を招く惧れがあった。

それでは、実際の外交インシデントにおいて、文革小組と周恩来との間に対立があったかどうか、また対立があったと

三 外交機構における文革の開始——工作組をめぐる動き

一九六六年五月に開かれた中共中央政治局擴大會議において、文革活動のための綱領的文献である「五・一六通知」が採択され、文革の開始を告げた。同會議において、運動の展開方針として「順序良く、段階的に」行うことが定められた。同會議に毛沢東は参加しなかったが、會議参加者の間ではこの方針に関して異議がなかったと言われている。⁽⁷⁾陳毅はこの「五・一六通知」を、五月二七日に國務院外事弁公室と外交部の責任者に伝達し、翌五月二八日には、対外貿易部、対外文化連絡委員會(以下、対外文委)、華僑事務委員會(以下、中僑委)、國務院外國專家局(以下、外事局)、外文出版發行事業局(以下、外文出版局)など九つの外事機構の責任者に伝達した。伝達に当たって、陳毅は特に運動展開に際しての党指導の重要性を強調した。⁽⁸⁾

しかし、聶元梓の大字報が『人民日報』に掲載された後、外事系の各学校においても学校当局を批判する動きが活発化し、党主導の運動展開は難しくなった。ここでは外交部の指導下にあった北京外國語學院(現在、國家教育部指導下の北京外國語大學)の動向を一例として学校における運動の展開を考察することとした。

六月に入ってから、北京外國語學院では、学校の共產黨委員會(以下、黨委員會)に対する大字報が張り出され、労働者、農民、解放軍の子女への攻撃、ブルジョア階級の生活様式の宣伝など学校の黨委員會の問題点が指摘された。⁽⁹⁾このような動きに対し、黨委員會は黨員の大字報執筆や関与を禁止したが、学校全体で黨委員會への批判の動きに歯止めをかけることはできなかった。

(一) 外交系統の文革運動に関する上層部の方針

一九六六年八月、天安門で毛沢東が紅衛兵と会見し、紅衛兵運動の更なる高まりを巻き起した。これを受けて、

一九六六年八月一日から開かれた八期一中全会で、文革の指導的文献である「アロレタリア文化大革命に関する決定」（一六条）が採択された。この決定を受け、外交分野における運動の主流もマルジヨア反動路線の批判へと転換し、文革をいかに行うべきかという問題が争点として浮上した。

四 文革の方向性をめぐって

動の国外への波及を回避しようとした。

以上のうちに、工作組が派遣された各外事系学校においては、党委員会、工作組を擁護するか否かで、大衆は二分化した。工作組に反対する人たちは党委員会によって反革命とされた。他方、外交部では、党委員会を批判した人たちが反革命とされた点では学校の運動と同じ様相を呈していたが、党委員会主導のもので大衆レベルの相互批判が運動の主流であった点で各学校の運動と異なっていた。そして、在外大使館と領事館では文革への参加は制限されていた。

この時期の外交部の運動は、総じて言えば、党委員会の指導の下で行われていた。副部長クラス（14）の王炳南、陳家康、曾涌泉が資本主義の代理人として批判されたが、大字報や運動の主流は個人の相互攻撃であつた。

「五・一六通知」を受けた外交部は、初めは文化分野に限られた文革の学習運動を展開した。しかし、学校における運動の過熱化に伴い、六月六日、外交部全職員参加の動員大会において、副部長の姬鵬飛が外交部で資本主義の代理人を見つけ出す必要性を強調した。⁽¹²⁾これにより、外交部における文革は政治運動へと拡大した。

その後、外交部において、外交部指導部への批判の聲があり、いわゆる「五〇日白色テロ」事件が発生した。外交部翻訳室の四四人が連名で公開状を公表し、外交部部長陳毅など幹部の退廃した生活や特権階層を批判した。これに対し、党委員会は各局のメンバーで構成される工作組を翻訳室に派遣し、調査するよう指示し、最終的にはこの公開状を「毒草」と断定した。この党委員会決定が出された後、外交部指導者を擁護する大字報も多く張り出されるよう

「一度派遣する」と工作組を強く支持していた。他方、各学校と対照的に、工作組を送り出した側の外交部で展開されていた運動は、基本的に外交部党委員会の指

て、「六・二三大会」を反革命集会とし、リッターを反革命分子と断定した。その後、北京外国語学院で「工作組に反対し、工作組を追い出そう」とする動きが幾度も再燃したが、その都度工作組は「工作組に反対することは党に反対することである」と主張し、リッター格を反革命分子として批判した。工作組を派遣した陳毅は終始、党の指導のもとで「秩序よく」運動を行おうと主張し、「工作組が追い返されたら、もう

外交部副部長劉新權が率いる工作組が北京外國語學院に入つてすぐ、学内から工作組を批判する大字報が出された。六月二三日、同學校で、英語專攻の三年生の學生らが中心となつて、黨委員會の批判大會を開き、學校全体が混亂に陥つた。「六・一二」による混亂を鎮めるために、工作組組長劉新權と同學院黨委員會第一書記羅士高とが一丸となつ

学校における混乱を受け、六月三日、中央政治局常務委員会拡大會議が開かれ、工作組を派遣して運動を指導する⁽¹⁰⁾ことが決定された。この方針に従い、あわせて一五の工作組が外事関係の機構や学校に派遣された。

例えば、一九六六年八月二八日、周恩来は翌二九日に二〇万人に上る紅衛兵デモが予定されていることを連絡総站を通じて知った。二九日午前二時、周恩来は緊急会議を開き、「デモをしてもよいが、大使館に侵入してはならない」とデモを予定している紅衛兵を説得し、紅衛兵らの同意を取り付けた。更に会議後、不測の事態に備えるため、周恩

この狙いはある程度達成できたと言えよう。
兵を組織化し、紅衛兵の過激な外交行動を未然に防ぐことになったと見られる。そしてこの時期において、周恩来のた。周恩来は設立大会に出席し、支持を表明した。周恩来がこの連絡総站の設立を支持した目的には、乱立した紅衛紅衛兵組織が激増する中、八月二六日、北京市大学、高校、中学校の紅衛兵連絡総站（以下、連絡総站）が設立されで、造反派組織の数は二から七〇強に増加した。⁽²³⁾
護する保守派と、工作組を批判する造反派に二分化し、闘争は激化した。北京外国語学院においても、わずか二週間八期一中全会後、各外事系の学校において、紅衛兵が乱立するようになった。これらの紅衛兵集団は工作組を擁

(二) 紅衛兵運動の展開

め、機密を守り、紅衛兵は構内に入らず、内外交流を行わないことを一貫して主張していた。
たようである。しかし、こういった反対があつたにもかかわらず、周恩来は外交部門が国家の重要な機構にあたるたした。毛沢東は江青らを擁護し、外交部門を特別視せず、他の機関と同様に文革を行うべきだという方針を有してい
以上のように、外交分野において、文革をいかに行うかについて、江青、康生らと周恩来の間に意見の相違が存在として指定し、いかなる情況のもとでも外部の人間が突入してはならないと指示した。⁽²²⁾
との一条も付け加えられた。更に、一月一七日、周恩来が中南海、外交部、国防部など一の機関を重点警備機関た。後に周恩来が起草した他の文獻において、国家の重要機関において機構内と機構外の経験交流をしてはならない

らせてはならない。これらの機構の幹部はボストを堅持することに努めるべきだ」といった内容のものが盛り込まれ文化大革命における檔案資料と他の関連問題の処理に関する規定（草案）の中で、「外交部などの部門に紅衛兵らを入
一月に入り、地方から紅衛兵が続々と北京へ到着した。一月四日、周恩来が起草した中共中央「プロレタリア
革運動は国外へも飛火した。

さらに「各国に駐在する大使館領事館の主要任務は毛沢東思想の宣伝と文革運動の展開である」との決定を下し、文館が国内と同じ方法で文革に参加するのは適切ではない」とのそれまでの外交部規定が覆され、一〇月、中共中央は動の高揚を助長した。この「九・九指示」が外国に駐在するすべての機構にも言及していたことから、「大使館、領事構は）革命化しなければならない。さもないと危険である」という「九・九指示」を出し、各外事機構や学校の文革運動紅衛兵運動による外交活動への影響を制限する周恩来の指示は傳達されることなく、九月九日、毛沢東が「外交機
なかつた。⁽²⁴⁾

意見」を、周恩来が再び起草した。しかし、この「意見」は康生の反対に遭い、結局下部組織に伝達することができ九月一日、外交活動に影響を与えてはならないなど紅衛兵への一〇項目の要求を含む「紅衛兵に関するいくつかの
かし、この通知は江青の強い反対を受け、毛沢東にも却下された。⁽²⁵⁾
一週間後の八月二日、周恩来は再び外交など国家の重要な中核機構での守秘問題を強調した通知を起草した。し

まれていることを非常に高く評価したが、毛沢東は「一六条があるから、一条もいらない」と一蹴した。⁽²⁶⁾
務院八機関の文革展開に関する一〇項目の意見を起草した。周恩来はこの一〇項目に国家機密の保護などの観点が含たり中央の指示として下部組織に傳達を出そうとした。八月二三日、李富春、李先念らの国家指導者は外交を含む国周恩来は外交系統における文革の展開に関し国家機密の保護を前提条件とすべきであるとの観点に立ち、再三にわ中央レベルにおいて、外交系統でいかに文革を行うべきかという問題をめぐり意見の相違が顕在化した。

来は七〇〇名の解放軍を派遣した。⁽²⁴⁾この結果、四〇万人の紅衛兵らは、二九日から二日間にはわたりデモを実行したが、不測の事態は未然に防止され外交紛争に発展することはなかった。

しかし、同年一月から二月にかけて、各外事学校の紅衛兵集団は「学校における文革運動の阻害は外交部、外事系統に由来するものだ」と主張し、⁽²⁵⁾批判の矛先を工作組から外交部に向けるようになった。外交部を批判する外事学校の紅衛兵らの動向に対し、周恩来は外交部を批判する紅衛兵らの自由は認めるが、外交部への攻撃を厳しく禁じた。それでも、北京外国語学院の造反派組織「武工隊」が陳毅を批判しようとして、外交部を包囲、攻撃したが、周恩来は「外交部を攻撃してはならない」と再度強調し、外交部に突入した「武工隊」に三日以内に退出するよう命じた。⁽²⁶⁾

一月二六日、周恩来が北京外国語学院、北京第二外国語学院の紅衛兵代表と会見し、「政策と業務は区別しなくてはならない。政策は議論してもよいが、具体的な業務は関与してはならない」と言い渡した。⁽²⁷⁾

以上のように、この時期の各学校においては、当初工作組の批判が運動の主流だった。一月頃になると、工作組を通じて、紅衛兵の行き過ぎた行動を抑えようと努力した。周恩来は紅衛兵による外交部の包囲、攻撃を断固として阻止し、紅衛兵らの外交への直接参加を禁止したのであった。

(三) 外交部及びその他の外事機構

八期一中全会後の外交部においては、工作組を派遣した責任を負わされた政治部副主任、幹部司長符浩などが大衆運動を鎮圧したとして批判闘争され、大衆の相互批判を中心とした外交部の文革も外交部党委委員会へと拡大し始めた。八月二四日、外交部局長からも部長陳毅を批判する大字報が出された。⁽²⁸⁾

この時期の外交部における文革運動の争点は、「五〇日白色テロ」への批判が擁護かとの問題に集約されており、「五〇日白色テロ」の正否をめぐる大衆は二分化した。一月一六日、外交部党委委員会はこの問題で自己批判を余儀なくされたが、総じて言えば、この時期においても基本的に党指導のもとで運動を行うことができていた。陳毅は終始少数派を批判したのは誤りであったが、組織に従って行動したにすぎない」と主張し、⁽²⁹⁾外交部党委委員会の正当性を擁護した。

紅衛兵運動が高まる中、外交部においては、八月二二日に、外交部紅衛兵の設立大会が開かれた。その後、中央の方針に従い外交部紅衛兵が解散し（一月一四日）、一月二〇日、外交部革命造反派連絡站が設立された。しかし、この造反派組織の参加者は従業員約一、〇〇〇人のうち一〇〇人にも満たなかった。二月二四日、外交部党委委員会は局長、外交部文革準備委員会のメンバー、文革小組組長を召集して会議を開き、「革命造反派連絡站」に自己解散を説得することを決定した。⁽³⁰⁾

他方、在外大使館、領事館で繰り広げられた文革闘争は外交部よりはるかに激しかった。毛沢東の「九・九指示」を受け、九月一〇日に開かれた陳毅が召集した外交部党委会議では、外交部における「革命化」の決定が行われるとともに、在外大使館、領事館においても外交活動を節約して行い、大使らを帰国させる方針もあわせて決定された。⁽³¹⁾

大使、総領事らの帰国は在外機構に対する中央や外交部の指導力を大きく弱めた。国内の文革の影響を受け、在外大使館や領事館では、当初「造反派」と「実権派」の闘争が繰り広げられたところもあった。大使らの帰国は、大使館における文革運動の指導権を造反派に渡すことになり、「革命輸出」の執行につながった。更に「各国に駐在する大使館、領事館の主要任務は毛沢東思想の宣伝と文革運動の展開である」との一〇月の中共中央の決定は造反派の過激行動を更に助長した。造反派らは、駐在国で毛沢東の肖像や語録を配り、文革を宣伝し、さらに、駐在国の反政府勢力である左派組織を支援するところさえあった。

党系統の外事組織である中連部における文革闘争は、陳毅や外交部党委員会を批判する行政系統の外交部や学校で展開されていた運動と異なっていた。中連部では、当初「一六条」に従い、「文化革命委員会」が設立された。一九六六年六月当初は副部長許立など数人しか中連部では批判されていなかった。このため、康生が自ら中連部に出向き、王力とともに「中連部は文革の重点であり、王稼祥を批判すべきである」と動員した。中連部の造反派はこの講話を受け、部長王稼祥を批判し始めた。

この時期において、周恩来は中連部の運動展開にある程度関与していた。周恩来は「毛沢東が王稼祥批判に反対している」と主張し、王稼祥を保護しようとした。副部長伍修権は中連部幹部会議を召集し、周恩來の指示を伝えた。⁽³³⁾これにより王稼祥は一時つるし上げから逃れられたという。

五 「全面奪権」

一九六七年の上海一月革命が毛沢東の賞賛を受けた後、全国で奪権の風が巻き起こった。上海一月革命は外事系統にも「外事系統における奪権」という新たな目標を提供した。

(一) 紅衛兵らの動向

紅衛兵による外交部など外事機構の奪権を周恩来は一貫して禁じる姿勢を示したが、一九六七年二月に入ってから、毛沢東も外交秩序を重視する姿勢を示し始めた。二月二日、周恩来は「外交部などの外交機構は、外部の人間が接収管理してはならない。これらの機構に既に拠点を作り駐在している場合は、直ちに撤収するよう」という通知を起草した。毛沢東はこの通知を許可した。⁽³⁴⁾毛沢東の支持を受けた周恩来は、外交部内で文革を展開しようとする紅衛兵

らの動きを阻止することに成功した。

直接奪権できない紅衛兵らは「陳毅や外交部、大使館・領事館の幹部への批判」を通じて奪権を試みた。紅衛兵らの行動に対して、一月においては、周恩来、陳伯達、康生、江青らは陳毅擁護との立場において一致しており、意見の相違は見られなかった。⁽³⁵⁾一月一日夜、周恩来、陳伯達、康生、江青などが人民大会堂で造反派組織の代表と会い、それぞれ発言を行った。陳伯達は「陳毅をみだりに批判したりしてはならない」と述べた。江青も「陳毅には大きな功績がある。外交部を攻撃してはならない」と陳毅を擁護した。康生は「中南海を包囲攻撃することは規律に反することだ」と述べたが、周恩来のかねてからの主張と同工異曲のところがある。文革小組のメンバーの支持を得た周恩来は引き続き陳毅に外交実務の管轄を任せた。

しかし、二月逆流への批判運動が始まってから、当初陳毅を擁護していた紅衛兵組織も陳毅批判へと態度を転じ、「外交部党委員会を砲撃し、陳毅を焼き討ちする」大規模な運動が展開され、四月に「陳毅批判連絡委員会」が設立された。これには、國務院外事公室紅旗職闘隊、貿促会紅旗造反派、留学生延安兵团、紅動、外交部造反派總部、外國語學院紅旗、第二外國語學院紅衛兵など数十の組織が参加した。この委員会の誕生により、機構内と機構外の経験交流を行ってはいならないという周恩來の規定が破られ、紅衛兵造反派と各外事機構の造反派が一体化した組織が生まれ、造反派の発言力が増強した。

外交権を奪うことまでは実行できていなかった紅衛兵らは新聞、ラジオなどのイデオロギー的な宣伝を敏感に感じ取り、自ら外交活動に関わろうとした。二月初め、ソ連に駐在する中国の大使館に「暴徒」が突入し、中国の外交官に怪我を負わせたとの報道を聞きつけた紅衛兵らが集会を開き、ソ連大使館前で大規模なデモを行い、ソ連大使館員を包囲する事件を引き起こした。

周恩来はソ連の暴行を批判した上で、「われわれはソ連大使館を攻撃しない。ソ連外交官を殴らない。ソ連外交官の

三月八日、康生は中連部に出向き、文化大革命の指示を出したが、工動総部の一部の人たちに批判の大字報を書か
 立に伴い、中連部での造反派グループも二分化し、対立した。⁽⁴⁷⁾
 文革について幾度も指示を出した。しかし、伍修権は「康生は中央を代表することができない」と反発した。⁽⁴⁷⁾この対
 一九六七年二月から三月にかけて、康生と王力が中連部を「三和一少」の製造工場だと批判を繰り返して、中連部の
 はなく、康生と伍修権の対立の構図となっていた。
 他方、中連部の文革運動は行政系統の外交機構とは異なる進行過程を辿った。運動は陳毅批判を中心としたもので
 を実施することを契機に、政府機関から撤退した。これにより、業務システムが復活できた。
 委、中衛委など機構では、紅衛兵らがこれらの政府機関の造反派と連携して政府機関の権力を一旦奪ったが、「三結合」
 月から整風運動が展開され、三月には業務システムの復旧が図られた。また、外交部方式を採用できなかった対外文
 反派に要求した。外交部方式を採用した外事局、國務院外事公室、外交人員服務局などの機構では、外交部同様二
 また、二月から三月にかけて、他の外事機構に対して、陳毅は幹部の解放、業務の正常化、監督権の廃止などを造
 派らの局レベル行政監督を廃止することに成功した。
 設立された。三月下旬、陳毅らは「三結合」に乗じて、部局課（処）グループ（科）の行政システムを復活させ、造反
 整風と同時進行で、パリ・コミューンをモデルにした大衆組織・党政府機関・軍の三者による革命委員会が各地で
 奪う権限は、革命造反派連絡站にない」と陳毅は再三にわたり阻止し、二月二六日に同造反派連絡站到整風運動を命じた。
 日、外交部革命造反派連絡站が外交部党委委員会の権力を奪おうとし、更なる奪権を決定した。「司长、副部长の権力を
 江青がこの「外交部奪権方式」には反対し、「どんな権力にしろ、奪うべきである」と主張したと言われる。二月二
 批判するかめぐり造反組織は対立していたが、造反組織の間の武力闘争を周恩来、陳毅らは極力制止した。⁽⁴⁸⁾
 スタッフ約二、〇〇〇人のうち、約一、七〇〇人が造反組織に参加するようになった。⁽⁴³⁾そして党委員会を擁護するか
⁽⁴³⁾

しかし、業務監督権を与えたことは造反派運動を一層掻き立てることにもなった。一九六七年夏頃になると、外交部
 当された。そして、各局でも三人から五人で構成される監督小組が設立された。⁽⁴²⁾
 龍、曾涌泉、徐以新であったが、文革は、各局からおよそ一〇人前後の代表が参加する「業務監督小組」によって担
 に携わるグループで、もう一つのグループは文革運動に関わるものであった。業務責任者は、姬鵬飛、羅貫波、韓念
 業務上、外交部のスタッフは二つのグループにそれぞれ属していた。一つは外交部党委委員会の指導を受け日常業務
 周思来や陳毅らが連絡站の奪権への支持を表明したのは、当時の情勢の要求に応じた形だけでなく、本心から歓迎
 していたと推測される。機構内奪権によって、外部の人間による奪権を極力回避し、運動の情勢をコントロールしや
 すくする狙いが周恩来らにはあった。その証拠に一九日、陳毅は外交部方式を他の外事機構にも適用するよう指示し
⁽⁴⁰⁾
 ない。外交部業務関係の仕事に関わる重大な問題は引き続き外交部党委委員会によって決定される」と強調した。⁽³⁹⁾
 支持を表明した。その上、彼は「奪権」は運動の指導権、業務の監督権の奪権であり、業務指導権を奪うことは出来
 日の夜、周恩来の指示を受けた陳毅は外交部党組メンバーと「造反派連絡站」の代表が参加する会議を召集し奪権への
 一月一八日、入省したばかりの若手を中心に、外交部に「革命造反派連絡站」が設立され、「奪権」を宣言した。その
 と主張し、造反派に批判された幹部たちを業務からはずすことに反対した。⁽³⁸⁾
 他方、外交部内部においても奪権運動が繰り返された。しかし、周恩来は「免職は業務の正常運行に不利である」
 (二) 外交部及びその他の外事機構における奪権運動

衛兵らに同調した周恩來の姿勢が彼らの行動を助長させたことも留意しておくべきであろう。
 正常な活動を許可する」と強調し、紅衛兵らの過激な行動を制止しようとした。しかしながら、イデオロギ的に紅

れた。四月六日、伍修権が大字報を出し、中連部における問題について自分の意見を表明した。⁽⁸⁾四月八日、康生は中連部の造反派に重要指示を出し、伍修権を「反革命修正主義分子」としてつるし上げるように指示した。⁽⁹⁾同日、事情を調査するために中央文革に派遣された幹部は中連部の保守派組織に監禁され、他の造反派組織と武力衝突した。

四・八事件の翌日、首都大学専門学校の「紅代会」と「人大三紅」造反組織が「伍修権を批判する兵团」を組織し、中連部に行き、伍修権を批判した。「人大三紅」造反組織が王稼祥を監禁し自分の罪状を書くように指示した。命じられて書いた罪状は、のちにすべて中連部の革命造反総部を通じ、汪東興に渡されたという。⁽¹⁰⁾

以上のように、中連部における文革運動は他の外事系統と違った様子を呈しており、中連部では王稼祥を批判するかどうかをめぐり、康生と伍修権が対立していた。中連部の造反に参加した紅衛兵も、北京外国語学院、第二外国語学院、外交学院など外交部直属の学校の紅衛兵らではなく、人民大学を中心とする紅衛兵らであった。

二月初め「四大」と「経験交流」を行いたいと在外大使館、領事館が外交部の許可を求めたが、陳毅はこれらの要求を認めないことを提案した。二月七日、毛沢東は陳毅の提案に賛成し、「大使館、領事館において奪権してはならない。造反組織は、党委員会に批評、提言する権利はあるが、監督権はなく、大使館党委員会の職務行使を干渉してはならない」と指示した。⁽¹¹⁾

党の指導を強調したこの「二・七指示」には、「革命化」という当初の指示を変更し、状況收拾に目を向けるようになった毛沢東の姿勢変化が窺える。「二・七指示」は通知の直後は、情勢のコントロールにおいて重要な役割を果たしていた。しかし、運動の進展に伴い、各大使館でも造反、奪権、大字報が行われた。

六 外交の非常時期

一九六七年五月から八月にかけての時期は、中国外交の非常時期と呼ばれ、イギリス、モントゴル、インド、ビルマ（現ミャンマー）など一〇数カ国との関係が緊張化し、国内を舞台にした外交摩擦も頻発していた。「単位」を超えた大規模な運動が展開されるようになったこの時期の特徴から、本節では、紅衛兵、外交部と区分せずに、文革運動展開の形態に着目して分析を行いたい。

(一) 陳毅、周恩来に対する批判運動を通じた奪権

一九六七年四月になると、当初陳毅を擁護していた中央文革のメンバーも「陳毅は大衆の中で批判を受けるべきだ」と発言するようになり、陳毅は外交組織に対する文革指導権を失った。陳毅批判の高まりの中、組織別の造反組織の間で連携が図られるようになった。

外交分野における無秩序のなかでも、周恩来は紅衛兵組織が外交部に足を踏み入れることを認めなかった。五月二三日、北京外国語学院の紅旗大隊を中心とした紅衛兵らが、陳毅をつるし上げようと外交部機密室に強行突入し、彼らを阻止しようとした外交部のスタッフと衝突し、流血事件を引き起こした。外交部のスタッフが人数的に優勢にあつたため、紅衛兵らは最終的には外交部から撤退した。事件二日後の一日、周恩来は軍隊を派遣し、外交部に来て騒ぎを起こす者は容赦なく拘束するとの命令を言い渡した。⁽¹²⁾これで、外交部への紅衛兵らの突入が阻止され、事態は漸くの間若干沈静化した。

四月から、外交部連絡站の幹部は副局長邵宗漢を通じて、周恩来総理に対する中央文革の態度を探りだし、周恩来批判を準備し始めた。⁽¹³⁾五月一六日に張り出された北京外国語学院「六・一六」造反組織が執筆した「二つの大陰謀を

暴こう」と題する一枚の大字報から周恩来批判運動が始まった。周恩来の擁護か批判かという争点をめぐり、紅衛兵や、政府機構の造反派組織は再び二分化した。江青は周恩来批判に積極的であったが、五月一九日、毛沢東が王海容（外交部弁公庁綜合組幹部、唐聞生（外交部翻譯室通訊）を通じて周恩来批判の動向を知り、周恩来批判を「極左派」の観点として批判した。毛沢東の一喝で、周恩来批判チームは収拾へと向かい始めた。しかし、周恩来に対する批判運動は一過性のものに終わったが、外交部の姿勢に対する批判は収まることはなかった。六月、康生も外交部を「三降一滅」と批判するようになった。

陳毅、周恩来、外交部に対する批判運動における陳伯達、江青、康生ら中央文革の姿勢はイデオロギイ的理論武装に飢えている紅衛兵、造反派らの過激行動に拍車をかけることとなった。

（二）外交活動への大衆参加

一九六七年五月末から六月にかけて、紅衛兵、造反派らの外交活動により、外交紛争が多発していた。良く知られているインド、インドネシア、ビルマ大使館の破壊事件やイギリス外交公館焼き討ち事件もこの時期に発生したものである。

しかし、これらの事件の経過に詳細に分析を加えるならば、インド、インドネシア、ビルマとの外交摩擦問題と、香港問題が絡んだイギリス外交公館焼き討ち事件とは性質を異にしていることが明らかとなる。

五月から紅衛兵や政府機構の造反派組織が頻繁に各国の大使館に抗議し、批判大会を開き、デモを行った。六月、中国はインドとの関係も緊張が高まった。中国がインドの二等書記官と三等書記官二人をスパイ活動により追放したことに對する報復措置として、インド政府は中国の一等書記官と三等書記官を追放した。また、六月一七日、中国大使館にインド人が侵入し、国旗を破り、八名の大使館員が殴られたと伝えられた。

このような事態の中、インド駐在の中国大使館が国内に電報を打ち、インドの一等書記官を追放するよう求めた。周恩来は両国の外交関係の断絶は避けるべきであると主張し、この要求を却下した。

新聞やラジオを通じて状況を知った造反派組織が北京のインド大使館の前で大規模なデモを行った。この大衆デモに對しても、周恩来は事前措置をとり、その結果、インド大使館の窓ガラスが割られた程度で大衆がインド大使館の中へ突入することはなかった。⁽⁵⁷⁾ それでも周恩来はこの事件を重視し、厳しく批判、アジアの幹部一人を外交関係の仕事からの転職に処した。

ビルマの華僑学校で学生が毛沢東バジをつけたことから争議となつて、数十人の死亡者を出した。中国の大使館は外交部の承認を得ずに、ビルマの外務省に抗議し、五項目の要求を出した。⁽⁵⁸⁾ その後、中国の外交部は抗議を追認する声明を発表した。

六月二八日、ビルマ反華暴行とのラジオ放送を聞いて、中僑委革命造反公社、首都帰僑東方紅公社などの造反派組織は数日に渡りビルマ大使館前でデモを實行した。六月二九日と三〇日、人民日報がビルマ事件を報ずる記事を大きく掲載した後は、一〇〇万人を超える群衆が北京のビルマ大使館の前に結集した。周恩来は解放軍を派遣して、ビルマ大使館への攻撃を制止した。

これら一連の外交摩擦は紅衛兵、外事機構の造反組織の自主行動や、外交部に指示を仰がない在外大使館、領事館の勝手な行動に起因したもので、中央指導者の直接関与がほとんど見られない一方で、その後の事態はある程度周恩来のコントロール下におかれていた。

他方、香港問題には、大衆自主参加という側面が存在するものの、中央文革メンバーを含めた中央指導者が深くかかわっていた。

一九六七年四月中旬、中央軍事委員会擴大會議で江青、陳伯達、康生、謝富治などが香港回収を党内で初めて提起

し、陳伯達、謝富治と張春橋の主導で香港回収に関する決議を起草することを決定した。⁽⁶⁰⁾数日後、陳伯達が起草した案が次のような内容となって、出来上がった。「一九六七年九月一五日に香港を回収する。回収方式については、二つの可能性がある。一、陸海空の三方向による軍事行動で回収。二、九月一五日までには香港の政権を中国に引き渡すよう、中国政府がイギリス当局に通告を出す。三、全国人民代表大會常務委員会が『全国人民に告げる書』を発表し、香港回収日時や将来、軍事行動を採用する予定であることを公表する」⁽⁶¹⁾

香港問題が議論されているなか、五月六日、香港・フランス・スウェーデンで労働紛争が発生し、ストライキに発展した。五月一四日に四〇〇名あまりのストライキ支持者が逮捕された。翌一五日、外交部副部長羅貴波がイギリスに強く抗議し、北京では、一〇万人あまりの抗議集会が開かれた。

国内の支持をうけ、香港における反政府活動はますます過激化した。五月一六日、イギリス政府が航空母艦を、後にさらに、軍艦六隻を香港に派遣した。

このような事態のなか、五月二四日と二七日、周恩来は國務院外事弁公室、外交部、香港・カオ労働者委員会の責任者と香港問題について話し合った。香港問題に関しては、周恩来は「香港英当局と闘争する際、『理にあり、利があり、節がある』方針を堅持すべきだ」と指摘し、「香港問題で左過ぎるスローガン」を提起し、極左の行動を取ること」を批判した。⁽⁶²⁾

六月三日、『人民日報』の社説で香港の愛国者は組織化し、イギリスの反動統治を打ち下ろすとのスローガンが掲げられた。七月以降多くの紅衛兵が越境して、香港警察との衝突を起した。当時世間では林彪が二つの師団を率いて香港を解放するといっうわさが流れていた。

七月初め、周恩来は再三にわたり、「香港で武力を使用することはわれわれの現在の方針ではない」と強調した。⁽⁶³⁾他方、同時期に七月上旬（恐らく周恩来発言の後に）毛沢東が北戴河で中央政治局拡大会議を召集し、中央文革小組のメンバー、中央軍委文革小組メンバーと当時まだ在職していた政治局委員計二名が参加した。同会議において、中央

文革小組が起草した「香港を即時に回収し、イギリス帝国主義殖民統治を終結させることについて」と題する決議が満場一致で可決された。⁽⁶⁴⁾陳伯達らが起草した回収草案の第一、第三方式を採用することが決定され、工作指導小組、香港市革命委員会籌備指導小組が設立された。

八月二〇日、陳伯達の工作指導小組が二つの師団の兵力で香港進攻を実施し、もう一つの師団が待命する。各機構の接収管理に当たる三、〇〇〇名の幹部を組織し、軍隊とともに香港入りする」という内容の計画を練り上げた。⁽⁶⁵⁾周恩来は、陳雲、李先念、劉伯承、葉劍英などと連名で毛沢東に書簡を送り、香港の経済的利用価値や、資本流出を理由に香港回収を中止するよう求めた。⁽⁶⁶⁾毛沢東は、周恩来らの意見を採用し、香港回収にかかわる準備工作中止するよう指示した。⁽⁶⁷⁾國務院港澳弁公室主任魯平が香港復帰の際に吐露した「四人組が香港へ軍隊を派遣しようという最後の一分のときに周恩来が阻止した」との発言は恐らくこの時のことを指していたのではなかろうかと推察される。

他方、七月から、北京外国語学院、清華大学、北京大学、北京機械工場などの造反組織が北京のイギリス外交公館の前で大会を開いた。報告を受けた周恩来が造反派責任者を説得し、事務所の中には入らない約束を得た。⁽⁶⁸⁾八月二日、北京の大衆集会で「香港を回収せよ」とのスローガンが初めて掲げられるようになり、八月二日夜、中国外交部がイギリス当局に突きつけた「最後通達」に規定された時間を過ぎて、数千人の外事系統の造反派と紅衛兵らが、強行突入し、ガソリンで放火した。事件を知った周恩来は、スピーカーで大衆に撤退するよう呼びかける一方、解放軍を派遣し、イギリス外交官を保護した。

その後の一〇月、周恩来は香港問題について、「香港で文革を行うことは香港の解放を意図するものではない」と明言し、香港における抗議デモを制限すべきだと主張した。⁽⁶⁹⁾このように、イギリス外交公館焼き討ち事件の背後には、中央文革と周恩來の意見の対立が存在していた。

(三) 外交部機能の麻痺——「王八・七発言」と外交部造反派の奪権

一九六七年七月、姬鵬飛、喬冠華などの外交部責任者が造反派に拘束され、外交部の党委員会も実質的に機能しなかつた。陳毅や外交部への紅衛兵の批判も一段と高まつた。

周恩来は当初造反組織に対し、「外交部の前で拠点を作ったりしてはならない」「外交部を攻撃してはならない」などを含めた四項目の規定を言い渡した。これらの規定に対し、謝富治副総理が「こんな規定に拘束されていたら、文革をどうやって進行させるのか」と怒りを爆発させたという。⁽⁷²⁾

武漢事件で周恩来が北京を離れた間に、七月一日から、北京外国語学院「紅旗革命造反団」、「六・一六紅衛兵団」、中僑委紅旗兵団などの造反派組織が、「陳毅つるし上げ大軍」を設立し、外交部前で二日間にわたり座りこみ続け、陳毅をつるし上げようとした。外交部革命造反連絡站も「陳毅つるし上げ大軍」に公開状を出し、支持を表した。

この集会に対して、戚本禹や閔鋒らが支持を表明し、謝富治も三度にわたり陣中見舞いを行った。⁽⁷⁵⁾ 周恩来は外交部の前で本拠地を作る行動は自分に向けられたものと批判した。⁽⁷⁶⁾

八月七日夜九時から一時、王力が姚登山ら外交部造反派代表と会見し、かの有名な「王八・七発言」を行った。⁽⁷⁸⁾ この王力発言には、江青、陳伯達が賛成の意を表明したという。

「閔鋒八・四講話」、「王力八・七講話」後、外交部で新たな大字報の高波が起こり、両講話を擁護する動きが生じた。八月二三日、造反連絡站の中核組織メンバーは人事を管理する外交部政治部の奪権について話し合い、八月一日に奪権を成功させた。八月一六日、外交部造反派は更に外交部党委員会、副部長の弁公室を封鎖し、姬鵬飛、喬冠華などを地下室に閉じ込め、外交大権を奪ったと宣言し、「中華人民共和国外交部業務監督小組」の名義で在外機構に指令を出した。

七 王力の失脚と外交部の極左批判運動

一八日、部党委からの奪権に協力する目的で、北京外国語学院約九〇名の紅衛兵らが外交部に突入した。⁽⁸⁰⁾ 翌一九日、外交部造反派も外交部の印鑑を差し押さへ、外交部党委員会の指導権に対する奪権の成功を宣言した。彼らは、党委員会弁公室に突入、奪権した紅衛兵らの排除にも成功した。この乱闘情況のなかで、周恩来は羅貴波、韓念龍、徐一新、姚登山を外交部の責任者と指定した。

一九六七年八月二三日、周恩来は外事系統の造反派リーダーを集め、外交部奪権は非法的行爲だと告げた。外交部奪権当日の午後、上海にいた毛沢東はアルバニアの来客に陳毅打倒に反対する旨を述べた。⁽⁸²⁾ 二六日、楊成武副参謀長を通じた周恩来の報告を承認し、毛沢東は「王八・七講話」は「大、大、大毒草」であり、王力、閔鋒を隔離審査、戚本禹は今後の行動を見て後に処理するよう指示した。⁽⁸⁴⁾ 同二六日夜、周恩来が中央打合せ会を開き、陳伯達、康生、江青らに毛沢東の指示を伝えた。⁽⁸⁵⁾

王力などが隔離審査された翌日の八月二三日、周恩来は外交部造反派リーダーと外交部党委員会メンバーを召集し、外交部は中央に属すると再び確認し、姚登山を批判した。数日後姚登山も隔離審査された。

九月一日、江青が紅衛兵らに対して、「五・一六」は周恩来総理や中央文革に反対し、反革命組織である」と「五・一六」造反派組織を批判した。⁽⁸⁷⁾ 同席した陳伯達も「外交大権は国家に集中し、周恩来総理は外交を管轄する」「外交部を売国部と呼ぶのは完全なる誤りである」と指摘した。また、康生もその場で「外交部の奪権は間違った行動であり、「外交部を売国部、中国の外交路線を『三降一滅』というのは間違っている」と述べた。⁽⁸⁹⁾

江青、陳伯達、康生らの発言によつて、周恩来の外交部における権力が確固たるものとなった。

王力失脚後の外交部においては「王八・七批判運動」「極左批判」運動が行われた。運動を通じて、保守派組織への参加人数も激増した。他方、一〇月、保守組織と対立していた造反連絡站の過激派組織は「五・一六」グループの一味とつながっている」と見なされ、打倒の対象とされ、消滅の一途を辿った。

周恩来に反旗を翻した造反組織が排除されたことで、それまで造反組織に打倒され、監禁された幹部らが再び仕事に戻り、外交部党委員会も再び機能し始めた。一〇月一日、外交業務から外されていた陳毅が毛沢東と一緒に天安門に登ったことにより、外交に対する毛沢東の支持が示された。国慶節後、外交部業務系統が健全に回復し始め、外交業務が正常化へ向かった。一九六九年春節以降、周恩来は「大使は駐在国に戻るように」と外交部に指示した。⁽⁹⁸⁾一〇月に入ってから、紅衛兵らの間でも、王力、姚登山批判運動が展開された。そして「各学校で授業を再開して革命を行うことに関する通知」が中共中央から出された後、外事系の学校においても授業が再開した。しかし、一九六七年四月から展開された外事系政府機構と学校の造反派組織の一体化、組織を超えた連携は完全に断ちきられたわけではない。一〇月一八日付の首都紅代会北京外国语学院紅旗戰鬥大隊が編輯した『紅衛兵』にも「外交部九同志」と署名した王力批判文書が掲載されていた。同日の午後には開かれた「王炳南批判大会」には、中連部の四七戰鬥隊（組）、革命造反派總隊、野戰兵団、延安造反派兵団などが参加した。こういった政府機構間の造反派の連繫行動や政府機関の造反派と紅衛兵らのつながりが完全に根絶されるには、一九六八年一月に始まる下放運動を待たなくてはならなかった。

外交部、在外大使館、領事館に対する周恩來の指導体制もこの時期から強化され始めた。⁽⁹²⁾「中央の承認を得ず外交行動に出ることは極左行動である」と周恩來は厳しく糾弾し、外交人員の規律強化に努めた。繰り上げられた極左批判運動の中、保守派ベテラン幹部が復活、拔擢された。

また外事系学校卒業生の分配を周恩來はうまく利用し、外交部における権限を強化した。一九六八年七月七日、周

恩來が外事弁公室、外交部、外国專家局、外文局、新華社、ラジオ事業局などの責任者会議を召集し、北京外国語学院卒業生の分配問題について検討した。その結果、周恩來に反旗を上げた紅衛兵組織に属していた学生は外交部に就職できなかつたという。

しかし、全国における文革がまだ収束していない中、周恩來と他の中央指導者の意見の分岐は結局のところ、外交業務に一定の影響を与えたこととなった。

陳毅が毛沢東とともに天安門に登壇したことは確かだが、外交分野における陳毅に対する完全な名誉回復はなされていなかった。一九六八年一月三日、九一人の外交部・局長クラス幹部が八、〇〇〇字ほどの「大字報」（九一人大字報）を張り出し、それまでの陳毅打倒の動きを批判した。しかし、時期はちょうど楊成武、余立金、傅崇碧事件の直前だったので、江青は「外交領域における二月逆流の新たな反撃」と同大字報を厳しく批判した。⁽⁹⁴⁾二月二四日、周恩來が「九一人大字報」への批判に同調し、二月二八日、陳毅も周恩來に手紙を出し、「九一人大字報」批判に同意を表明した。陳毅の手紙が三月一日に公表され、大字報を書いた幹部たちが「反党集團」と批判された。

中国の世界革命中心論を毛沢東が批判したのを受け、七月、「対外宣伝工作の改革に関する指示」を審査する際、周恩來は「形式主義、人を強制するような宣伝に反対する」という内容を付け加えた。⁽⁹⁶⁾しかし、一〇月、林彪が「世界革命と世界革命問題」において、「中国の世界革命中心論を展開し、外交工作は基層工作を行うべきで、駐在国人民大衆の工作をやるべきである」と述べた。⁽⁹⁷⁾

このように、一九六七年八月下旬、毛沢東が王力を切り捨てたことで、康生、陳伯達、江青らが外交における周恩來の権限を認め、外交システムにおける周恩來の権力は再び確固たるものとなった。しかし、外交システムの秩序が回復されつつあるなか、外交活動を指導する外交方針にイデオロギ的な色彩はまだ色濃く残っており、指導者間の対立が影を落としていた。

八 おわりに

他方、外交部で極左批判運動が展開されている時期に、中連部においては、引き続き派閥闘争が繰り広げられ、造反派組織による王稼祥のつるし上げが行われていた。⁽⁹⁸⁾この情況は外交部の幹部であった耿飈が中連部の部長に着任するまで続いた。

既述のように、一九六六年から六八年までに展開されていた外交分野における文革は以下のような過程を経て展開され、収束へ向かったと見受けられる。

一 文革当初、外交部等の外事機構において党主導の下で運動が展開されており、在外大使館、領事館では文革運動への参加も制限されていた。各外事系学校においては、学校当局と工作組が協力して、学校当局を批判する学生を反革命分子として批判し、学校内の混乱を抑えようとした。

二 八期一中全会后、紅衛兵運動が高まる中、周恩来は紅衛兵らの組織化を図り、紅衛兵らの外交への直接参加をコントロールしようとした。毛沢東の「九・九指示」によって、外事機構における文革運動も拡大化を見せたが、外交部は引き続き党主導のもとにあった。しかし、「九・九指示」後に外交部で決定された大使らの帰国方針が在外大使館、領事館における指導権を造反派組織に渡すことにつながった。

三 一九六七年一月奪権後の二月、毛沢東は早くも外交における秩序を重視する姿勢を見せ始め、外交部などの外交機構への紅衛兵の立ち入り禁止という周恩來の主張を支持した。外交部においては、「業務指導権」は一貫して外交部の党委員会にあった。毛沢東の「二・七指示」は在外公館に対して一定の拘束力を有していたが、責任者不在の情況で各大使館で造反、奪権が行われた。また、この時期から、組織を超えた造反派組織の連携が形成さ

れ、造反派勢力の勢いが増した。

四 外交非常事態下において、周恩來批判運動を通じて、中央文革の影響力が外交部にも浸透しはじめた。大衆、在外公館のスタッフによる外交への自主参加が顕著となった結果、外交トラブルも激増した。香港問題については、中央レベルの意見の相違が軍事紛争を招く一歩寸前のところで毛沢東によって制止された。

五 毛沢東が王力を切り捨てたことで、外交システムにおける周恩來の權威が再確立され、外交秩序も回復へと向かった。

以上のような、外交秩序が正常から混乱、そして混乱から再び正常へと向かう過程において、外交分野での文革運動には以下のような特徴が浮かび上がる。

外交分野における文革は運動の核心となっておらず、このため、他の分野に比べ、運動の深化が比較的遅く、収束も比較的早かった。従来、毛沢東が秩序の回復に重点をおき始めたのは武漢事件後と一般に認識されている。しかし、外交分野に限って言えば、一九六七年一月から既に毛沢東は外交における秩序を重視し、党の指導を強調するようになっていた。このことは、同時期の中国の対外戦略の全貌をつかむ上で見逃せない重要な要素と考えられる。

また、他の分野に比べ、外交分野ではある程度秩序が存在していた。このことは七〇年代前半の米中接近などの外交活発化に重要な基礎を提供したといえる。特に外交部において、文革による外交業務への影響が比較的軽微であり、行政指導権は外交非常期を除き、ほぼ一貫して党委員会の手中にあった。毛沢東の「九・九指示」後の大使帰国決定は在外公館に対する外交部の指導を弱めはしたものの、翌年の「二・七指示」が在外公館の暴走に歯止めをかける上である程度効果があった。また、紅衛兵らに対し、周恩來は紅衛兵の組織化、行政官僚層と紅衛兵との一体化の禁止などの方法を通じ、外交分野における秩序の維持の点で一定の成功を収めた。

とはいえ、文革と中国の外交政策について、多くの学者は文革期の中国は単に外交不在の状態に陥り、文革中に生じた外交トラブルを巻き起こしたただけだと論じている。確かに多くの外交紛争は在外公館の暴走や紅衛兵ら大衆の外交への自主参加によって作り出されたものであった。しかも、香港のケースで浮き彫りにされたように、文革は中国の対外政策を硬化させ、対外軍事行動を引き起こす恐れも大いに孕んでいたことも見逃せない。

周恩来と江青、康生らのいわゆる文革派との間で外事機構における文革の展開方法について意見の違いが存在したが、周恩来と江青らとの対立の構図だけで外交分野における文革を捉えきれない側面が多分に存在していた。この「対立の構図」は当事者同士で明確に認識されていたとは言えず、一部の研究者が指摘しているように、文革期を通じて見られるものでもなく、また外事系統全体に見られる現象でもない。

長期的な視点で考えると、文革は紛れもなくその後の中国の外交に大きな影響を及ぼした。外交システムという本論文の視点に即して言えば、周恩来批判運動を通じて、江青らの影響力が外交部を初めとする行政系統の外事機構に浸透し始めたことは、一九七〇年代の中国の外交政策の執行に大きな影響を及ぼすこととなる。

紙幅と資料の制約により、本論文で詳しく論述できなかったが、党系統の外事組織と行政系統の外事組織において文革の展開に異なる側面があったことを最後に指摘しておきたい。

注

- (1) 中共中央文献研究室編『周恩來伝（一九四九—一九七六）』（下）（中央文献出版社）、八九四頁。
- (2) 穆欣「関与『中央文革小組』の一些情況」、中共中央党史研究室、中央档案馆編『中共党史資料』（第六九輯）（中共党史出版社、一九九九年）、七六頁。

- (3) 中共中央文献研究室編『周恩來年譜（一九四九—一九七六）』（下巻）（中央文献出版社、一九九七年）、一三〇頁。
- (4) 楊公素「滄桑九十年——一個外交特使的回憶」（海南出版社、一九九九年）、一九九頁。
- (5) 金戈「在外交部『奪權』前後」、安建設編『周恩來的最後歲月（一九六六—一九七六）』（增訂本）（中央文献出版社、一九九七年）、一一九頁。
- (6) 耿彪「耿彪回憶錄（一九四九—一九九二）」（江蘇人民出版社、一九九八年）、二四九頁。
- (7) 柳建輝「文化大革命」初期党中央健康力量抵制『左』傾錯誤的四次重大鬭爭」、中共中央党史研究室、中央档案馆編『中共党史資料』（第六八輯）（中共党史出版社、一九九八年）、一二四—一二五頁。
- (8) 杜易「天雪丘青松——『文革』中的陳毅」（世界知識出版社、一九九七年）、一六頁。
- (9) 北京外國語學院紅衛兵大隊、毛沢東主義紅衛兵、北京公社、東方紅公社、一・七戰闘大隊編『紅衛報』第八期、一九六六年二月二六日。
- (10) 派遣された一五の工作組のうち、八つは國務院外事公室から対外文委、中僑委、外文出版局とこれら機構所轄の学校に、七つは外交部から外交部所轄の機構や学校に派遣された。
- (11) 前掲『紅衛報』第七期、一九六六年二月二〇日。
- (12) Barbara Balthuin & Yu Changgen, *Chinese Foreign Policy During The Cultural Revolution*, London & New York: Kegan Paul International, 1998, p.4.
- (13) 首都紅代会批判陳毅聯絡站「批判陳毅」、首都紅代会北京外國語學院紅衛兵造反團『文革風雲』編輯部合編『文革風雲』（批判陳毅大會專輯）、第三期、一九六七年、三〇頁。
- (14) Balthuin & Yu, *Chinese Foreign Policy*, p.5.
- (15) 前掲『文革風雲』（批判陳毅專輯）、第九期、一九六七年、三二頁。
- (16) 吳慶彤「人民的中流砥柱——回憶周總理在『文革』中同林彪、江青兩個反革命集團在若干重大問題上的鬭爭」、『当代中國史研究』、一九九七年六月、五一頁。
- (17) 『文化大革命』中的周恩來『編寫組編』『文化大革命』中的周恩來（中共中央黨校出版社、一九九七年）、九頁。
- (18) 『周恩來伝』、前掲書、九一一頁。
- (19) 『建國以來毛沢東文稿』第二冊（中央文獻出版社、一九九八年）、二一八—二一九頁。
- (20) 王泰平主編『中華人民共和國外交史一九五七—一九六九』第二卷（世界知識出版社）、一一頁。

- (21) 前掲『周恩來伝』、九二九頁。
- (22) 前掲『周恩來年譜』(下巻)、九一頁。
- (23) Melvin Gutter, *The Foreign Ministry and Foreign Affairs during the Cultural Revolution*, *The China Quarterly*, No. 10 (October-December 1969) p. 58.
- (24) 前掲『周恩來伝』、九〇一—九〇二頁。
- (25) 前掲『紅衛報』、第七期、一九六六年二月二〇日。
- (26) 陳揚勇『荊棘危局——周恩來在一九六七』(中央文獻出版社、一九九九年)、一九九頁。
- (27) 前掲『周恩來年譜』(下巻)、一〇五頁。
- (28) 前掲『文革風雲』(批陳專輯)、第九期、一九六七年、三三頁。
- (29) 金戈『一九六七年二月前後——「文化大革命」之初的陳毅和周恩來』、復印報刊資料『中國現代史』、一九九四年(三)、二〇八頁。
- (30) 前掲『文革風雲』、第八期、一九六七年、一七頁。
- (31) 石志夫主編『中華人民共和國對外關係史(一九四九・一〇—一九八九・一〇)』(北京大學出版社、一九九四年)、一九一頁。
- (32) 伍修權『回憶與懷念』(中共中央党校出版社、一九九五年)、四〇四頁。
- (33) 同書、四〇五頁。
- (34) 前掲『周恩來年譜』(下巻)、一三二頁。
- (35) 前掲『紅衛報』、第一〇期、一九六七年一月一八日。
- (36) 一九六七年五月一〇日、同聯絡委員會は、外事系統無產階級革命派聯絡委員會と改名した。
- (37) 前掲『紅衛報』、第一四期(反修專刊)、一九六七年二月二日。
- (38) 前掲『周恩來年譜』(下巻)、一〇八頁。
- (39) 前掲『周恩來伝』(下)、九六三頁。
- (40) 前掲『大雪山青松——「文革」中の陳毅』、一〇二—一〇三頁。
- (41) 業務監督小組の存続期間は一九六七年一月一八日から一九六八年二月二日まで(中央文獻研究室第二編研部編『話說周恩來——知情者訪談錄』(中央文獻出版社、二〇〇〇年)、三八二頁)。

(42) Barnoun & Yu, *Chinese Foreign Policy*, p. 12.

- (43) Ibid., p. 12.
- (44) 「革命造反聯絡站」の多くは党委員会を批判する立場をとっていた。他方、労働者、運転手が主とする「革命造反總部」と、外交部スタッフを主とする外交部革命造反聯絡站「攀險峰野戰兵団」は大きな保守勢力をなしていた。
- (45) 吳慶彤『周恩來在「文化大革命」中——回憶周恩來同林彪江青反革命集团的鬭争』(中央党史出版社、一九九八年)、四七頁。
- (46) 前掲『文革風雲』、第八期、一九六七年、一六頁。
- (47) 紅代会外交部院革命造反兵団編『紅衛戰報』、第一三期、一九六七年四月二三日。
- (48) 徐則浩『王稼祥伝』(当代中国出版社、一九九六年)、五七七頁。
- (49) 同書、五七七頁。
- (50) 同書、五七八頁。
- (51) 前掲『大雪山青松——「文革」中の陳毅』、一一八頁。
- (52) 前掲『文革風雲』、第四期、一九六七年、四頁。
- (53) 金戈、『在外交部「奪權」前後』、前掲論文、二三三頁。
- (54) 前掲『紅衛報』、第三七期、一九六七年一〇月一八日。
- (55) 『周恩來年譜』(下巻)、前掲書、一五七頁。
- (56) 李達南『憶周總理与中印關係』、田曾佩、王泰平主編『老外交官回憶周恩來』(世界知識出版社、一九九八年)、一八五頁。
- (57) 同論文、一八五頁。
- (58) 中華人民共和國外交部、中共中央文獻研究室編『周恩來外交文選』(中央文獻出版社、四八二頁)。
- (59) 前掲『文化大革命』中の周恩來、一八九—一九〇頁。
- (60) 肋松『高瞻遠矚果斷英明——「文革」中周恩來阻止進軍香港』、『党史縱橫』、一九九七年八月、四二頁。
- (61) 同論文、四二頁。
- (62) 『周恩來年譜』(下巻)、前掲書、一五五頁。
- (63) 陳揚勇、前掲書、三五五—三五六頁。

- (64) 励松、前掲論文、四二頁。
- (65) 陳伯達が組長、楊成武、江青、汪東興、張春橋、張秀川が副組長である。同小組は中央政治局、中央軍事委員会、中央文革に責任を負う。
- (66) 謝富治、黃永勝、張秀川がメンバーである。
- (67) 励松、前掲論文、四二頁。
- (68) 同論文、四二頁。
- (69) 同論文、四二頁。
- (70) 吳明剛「港澳與新中國五〇年」、復印報刊資料、一九九九年、第二二期、八〇頁。
- (71) 宗道「一九六七年度夏季、中国外交部的『奪権』闘劇(二)」、中共河南省委党史博覽雜誌社編『党史博覽』、第六五期、一九九九年一月、四三頁。
- (72) 余科傑、楊親華「三代領導人情係香港——中国共产党香港問題戰略決策的回顧與展望」、当代中国研究所、中華人民共和國史学会編『当代中国史研究』一九九七年四月、二二頁。
- (73) 宗道「一九六七年度夏季、中国外交部的『奪権』闘劇(一)」、中共河南省委党史博覽雜誌社編『党史博覽』、第六四期、一九九九年一月、九頁。
- (74) 同論文、九頁。
- (75) 前掲「天雪庄青松——『文革』中の陳毅」、一五八頁。
- (76) 前掲「紅衛報」、第三七期、一九六七年一〇月一八日。
- (77) 姚登山は一九六五年インドネシア九・三〇事件直後、インドネシアの警察と闘争したことで有名になり、インドネシア政務参事官、代理大使に任命された。帰国後毛沢東の面会を受け、「紅色外交戦士」と表彰された。王力失脚後、湖北、江西の「五七幹部学校」に下放され、一九七一年六月一日に逮捕され、一九八〇年八月まで獄中生活を送り、一九九八年三月四日に死去した。
- (78) 王力によると、外交部の混乱は「八・七」講話以前からのもので、「八・七」によるものではない(王力『現場歴史——文化大革命紀事』(牛津大学出版社、一九九三年)、五六一五七頁)。
- (79) 吳慶彤、前掲書、五三十五頁。
- (80) Balthuin & Ye, *Chinese Foreign Policy*, p.26.
- (81) 前掲「周恩來伝(下)」、九六五頁。
- (82) 董小鵬「風雨四十年」(第一部)(中央文獻出版社、一九九七年)、四一七—四一九頁。
- (83) 宗道「一九六七年度夏季、中国外交部的『奪権』闘劇(三)」、中共河南省委党史博覽雜誌社編『党史博覽』、第六六期、一九九九年二月、一二頁。
- (84) 金戈、「在外交部『奪権』前後」、前掲論文、二五〇頁。
- (85) 前掲「周恩來在「文化大革命」中」、五五頁。
- (86) 同書、五五頁。
- (87) 前掲「紅衛報」、第三七期、一九六七年一〇月一八日。
- (88) 同「紅衛報」、第三五期、一九六七年一〇月一八日、九月一五日。
- (89) 同「紅衛報」、九月一五日。
- (90) 石志夫、前掲書、一九二頁。
- (91) 前掲「紅衛報」、第三八期、一九六七年一月一〇日。
- (92) 王永欽「一九六九年——中美關係的轉折点」、中共中央文獻研究室、中央檔案館『党的文獻』、一九九六年、第六期、八〇頁。
- (93) 「周恩來年譜(下卷)、前掲書、二四四頁。
- (94) 符浩「情長意深——『文革』時期周總理關心愛護幹部三事」、田曾佩、王泰平主編『老外交官回憶周恩來』(世界知識出版社、一九九八年)、二六二頁。
- (95) 李松慶、唐公侯、杜述勝主編『文革檔案』上卷(当代中国出版社、一九九九年)、六一六頁。
- (96) 「周恩來年譜(下卷)、前掲書、二五〇頁。
- (97) 石志夫、前掲書、一九二頁。
- (98) 徐則浩、前掲書、五八〇頁。